

## 時評

菅政権、  
生き残りかけた消費税大連立構想

くらしげ 倉重 篤郎

(毎日新聞専門編集委員)

政局は、年末の予算編成に向けて少しずつ正常化していくだろう。どんな政権でも予算を組む時には求心力が出るものだ。それにしてもこの国会は菅直人政権にとって、泣きっ面に蜂、と言った体であった。「失閣」での最初のボタンの掛け違いが、連鎖反応的にいくつもの難しい試練を引き起こし、「若葉マーク」政権の経験不足が、いたずらに問題解決を先送りさせ、結果的に国民世論の支持をひたすら失っていく、という悪循環が続いた。柳田稔法相の辞任騒動もあった。もうそろそろ卒業すべき時期にきているが、それは可能だろうか。

永田町の底流でいろんな動きが開始された。小沢一郎氏を囲む会合が頻繁に開かれ、ポスト菅がささやかれ始め、若手議員からは与野党の別なく衆院の解散・総選挙があるのではないかと不安を漏らす声も出てきた。年の切り替わりに政党助成金の支給額が確定することから年末に向けミニ政党の合従連衡もあるかもしれない。

ただし、結論からいえば、民主党内での政変はない。小沢氏の復権はありえないし、「ポスト菅」はいずれも手をあげる態勢にない。できるだけ菅氏を長く担いで行けるところまで行く、というのがコンセンサスだ。政局は与党内の権力闘争から来るもので、野党、世論が外野から叫ぶこととは連動しない。解散も打てる状況にはない。したがって、首相の顔を変えずに選挙もしない超低空飛行で現政権が新しい年を迎える、というのが永田町の現段階でのパワーバランスの行きつく先となる。

では何も起きないのか。そうともいえない。11月18日夜、首相公邸で、与謝野馨氏が菅首相に対し、消費税率引き上げを含む財政再建に向けた与野党協議を進行し、「首相は各党党首ともつと会うべきだ。自民党の谷垣総裁とも会っていない」などと助言した。与謝野氏といえ、財政再建派の旗手ともいえる政治家。1996年の橋本龍太郎内閣では官房副長官として中曽根康弘、竹下登、宮沢喜一ら首相・蔵相経験者を総動員して財政構造改革キャンペーンを立ち上げ、2005年の小泉純一郎内閣では政調会長、経済財政担当相として竹中平蔵氏ら増税尚早論の「上げ潮流」と大論争した。民主、自民などの大連立による政界再編を訴えたこともある。07年の大連立騒動では表面には出なかったが、片方の当事者の小沢一郎氏とは囲碁仲間、仲介役として名前のあがった渡辺恒雄・読売新聞会長ともつながりが深い。

与謝野氏のメッセージは明確だ。民主、自民の二大政党が消費税引き上げ・財政再建で大連立を組むべきだ、というものだ。

では、菅政権はこの提案を受け止めることが出来るのか。「ノー」であり、「イエス」である。いまの菅政権にそういう離れ業のできる人材とエネルギーが残っているかどうか、という意味では「ノー」なのだ。一方、今ほど、この問題を解決できるのにはいい環境はない、という意味では「イエス」といえるのだ。

自民党がこの国会に提出した財政健全化責任法案は、国・地方合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）を2020年度メドに黒字化、遅くとも2015年度までにプライマリーバランス対GDP（国内総生産）比を2010年度から半減させる——と明記、社会保障制度を安定的に運営するために必要な安定財源確保のための税制抜本改革（消費税率引き上げ含む）の必要性にも言及している。これは民主党が6月に打ち出した財政運営戦略とはほぼ同じ内容だ。

民主党が自民案を丸のみすれば共通の土俵ができる。そこから何が始まるか。その財政再建工程表を実現するためには、最大の歳出要因である社会保障制度をどう持続可能なものに抜本改革するか。もう一つは、最大の歳入要因である消費税増税をどうそれに組み込むか——。この二つの課題に適切な解を出し、それを執行する態勢が必要だ。それが期間限定の消費税大連立である。期間内は両党間での政争は慎み、一定の成果を上げれば連立は解消、その実績に対して国民の審判を受ける、というものだ。

「夢物語」との批判は重々承知している。ただ、消費税上げによる財政・社会保障制度改革は時代の趨勢だ。抗しきれぬものではない。たまたま両党ともに執行部は財政規律派が多く、国民世論も説得力のある真摯な説明には耳を貸す。

タイミングは、来年通常国会の予算の出口。参院のねじれによって予算関連法案の成立のメドがたたなくなつた時期だろう。それまでに菅首相には、二つの宿題がある。マニフェスト看板政策の縮小・整理の準備と、財政・社会保障制度改革を石にかじりつけても断行する、という小泉元首相的なこだわりと強烈な意思形成である。

